

2021年3月

## 第163回 中小企業景況調査報告書 (2021年1-3月期) 〈サービス業編〉

※D Iとは…

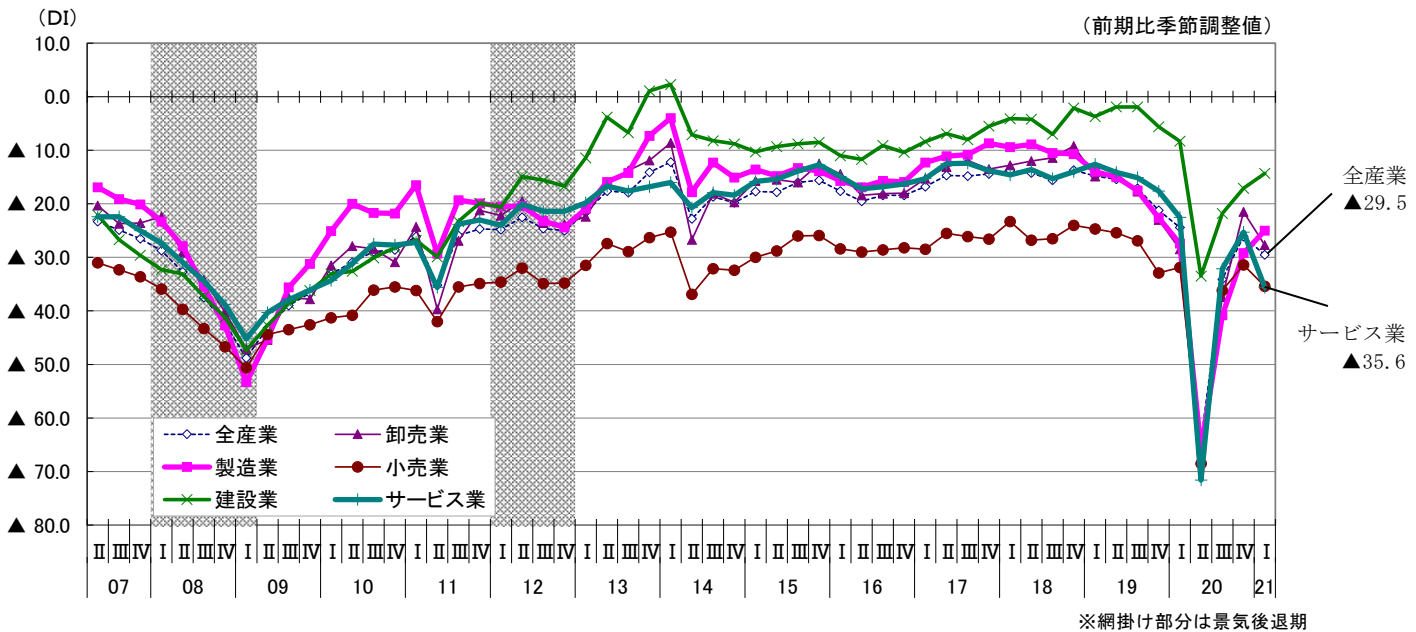
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況判断D Iは、3期ぶりに低下した。  
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、3期ぶりに低下した。(▲26.1→▲29.5)

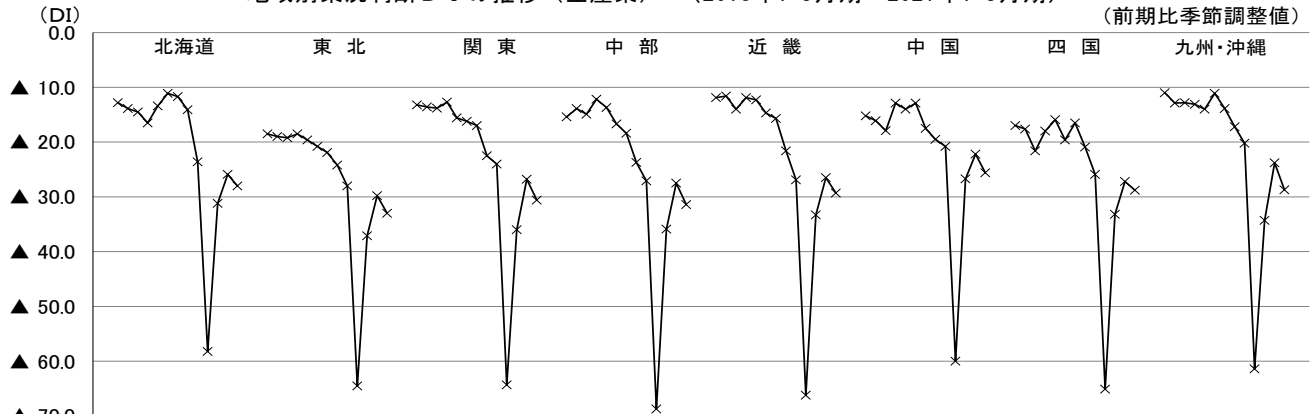
中小企業の業況判断D Iの推移(産業別)



### 〈地域の業況〉

九州・沖縄、中部、関東、中国、東北、近畿、北海道、四国の全ての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断D Iの推移(全産業) (2018年1-3月期～2021年1-3月期)

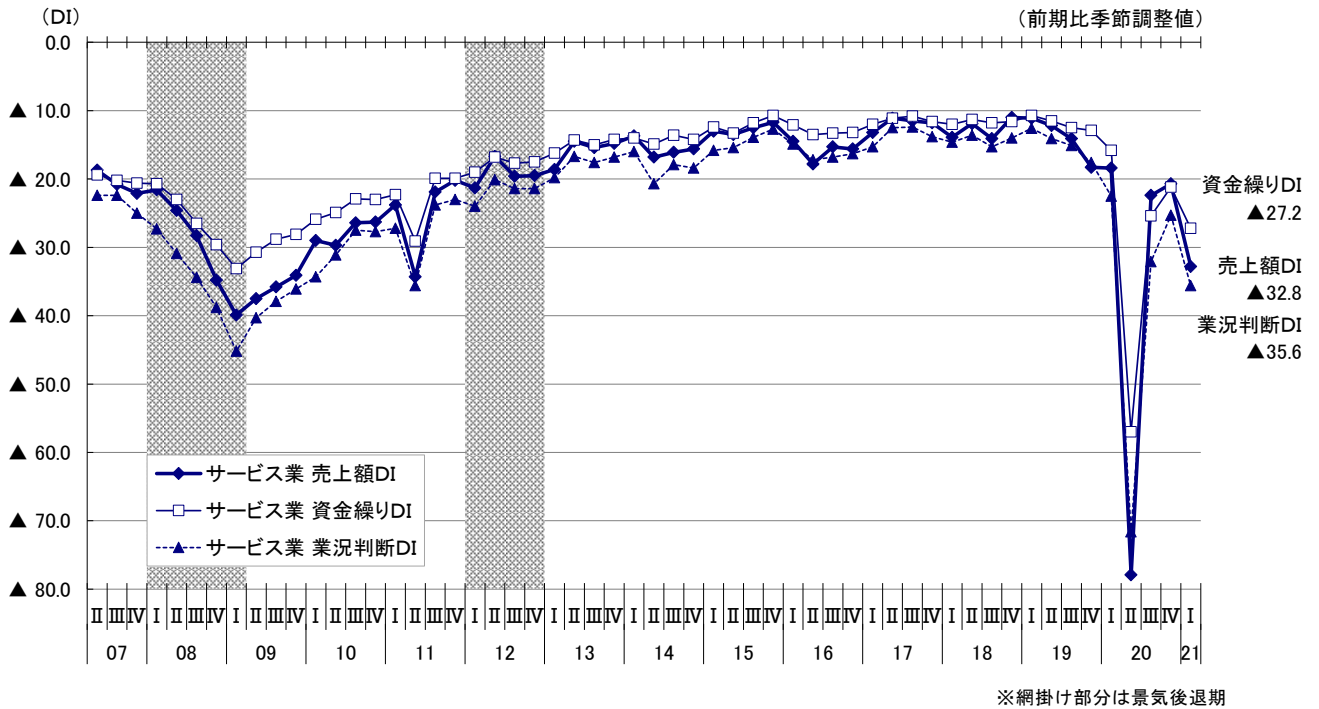


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

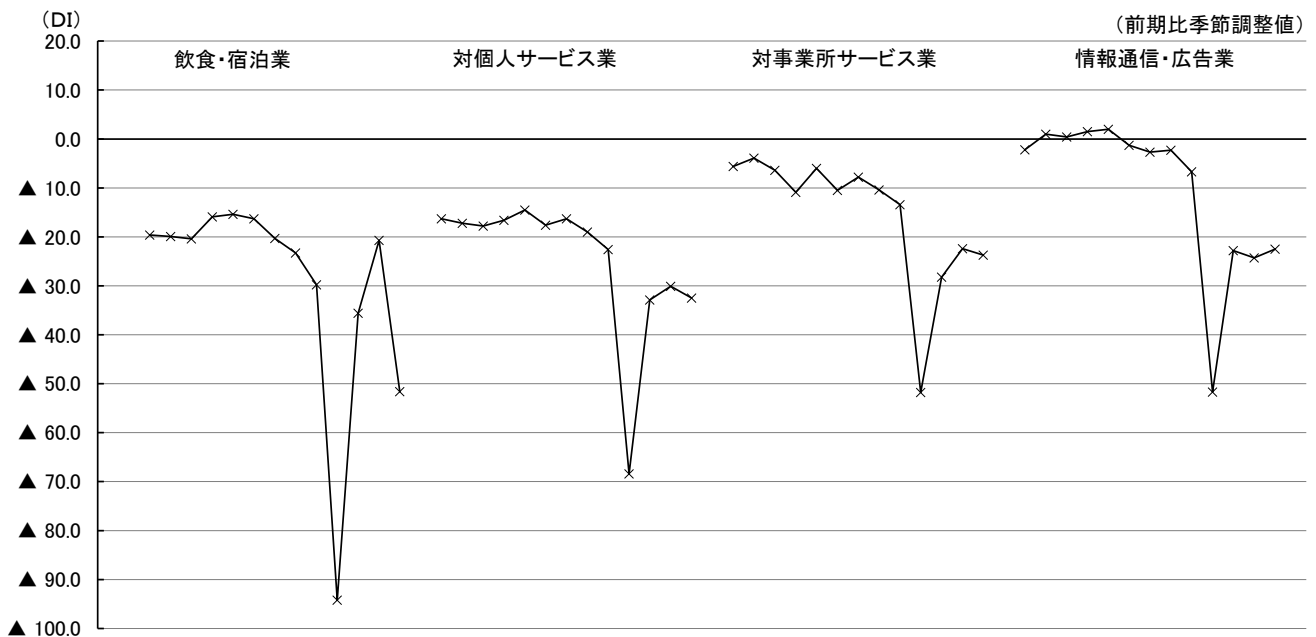
# 1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲35.6（前期差10.3ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲32.8（前期差12.1ポイント減）とマイナス幅が拡大し、資金繰りDIは▲27.2（前期差6.0ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、情報通信・広告業で▲22.5（前期差1.8ポイント増）とマイナス幅が縮小し、飲食・宿泊業で▲51.6（前期差30.9ポイント減）、対個人サービス業で▲32.5（前期差2.4ポイント減）、対事業所サービス業で▲23.7（前期差1.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2018年1-3月期～2021年1-3月期）



## 2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で17.2%（前期差3.5ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2020年 1-3月期	2020年 4-6月期	2020年 7-9月期	2020年 10-12月期	2021年 1-3月期
飲食・宿泊業	13.7	12.0	20.1	20.1	16.5
対個人サービス業	11.8	10.5	15.2	17.7	14.0
対事業所サービス業	22.8	21.4	24.0	26.6	22.5
情報通信・広告業	28.0	20.1	20.3	22.9	24.8
サービス業計	15.6	13.9	18.9	20.7	17.2

## 3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、「利用者ニーズの変化への対応」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (32.4%)	利用者ニーズの変化への対応 (17.9%)	従業員の確保難 (6.9%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (6.1%)	利用料金の低下・上昇難 (4.2%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (30.6%)	利用者ニーズの変化への対応 (18.3%)	従業員の確保難 (8.4%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (6.7%)	利用料金の低下・上昇難 (4.3%)

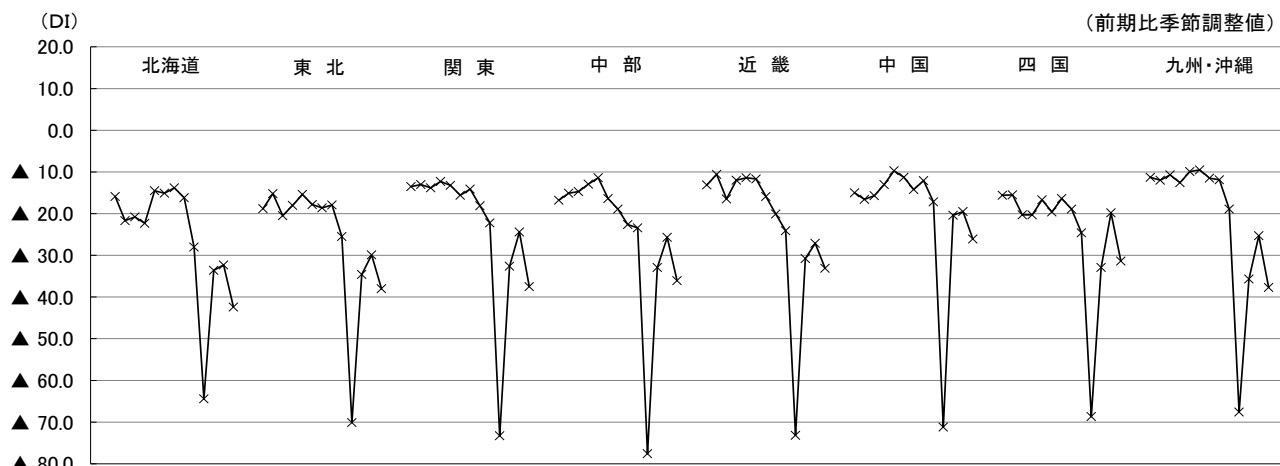
## 4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、関東、九州・沖縄、四国、中部、北海道、東北、中国、近畿の全ての地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

(2018年1-3月期～2021年1-3月期の動き)

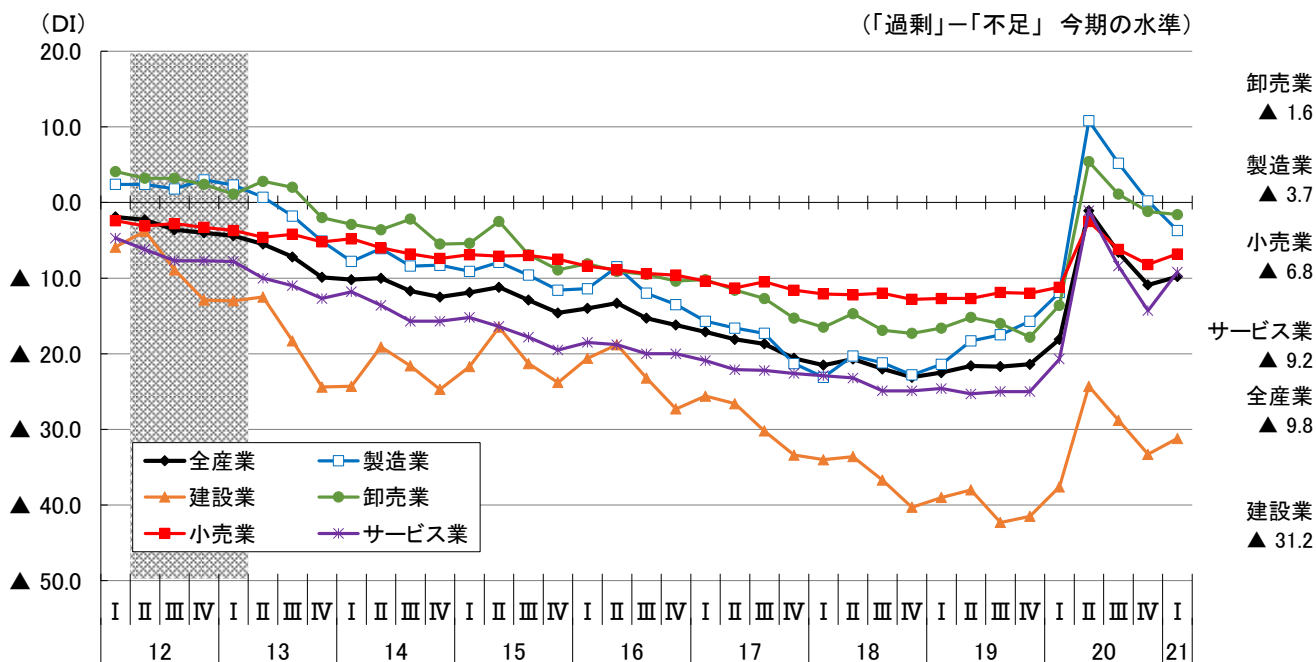


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 5. サービス業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲14.3→）▲9.2（前期差5.1ポイント増）と3期ぶりに不足感が弱まった。

産業別従業員数過不足D Iの推移



### 【調査対象企業のコメント】

- 新型コロナウイルスのため、団体様が減少したために個人経営とは言え家賃や従業員給料等毎月の支払いが困難な状況になって来ています。この状況をどうにか回避出来る様にお弁当等努力がまだまだ必要と思っています。（十勝・釧路・根室）
- コロナウイルス対策の県の時短営業要請で夜の部の売上減にともない昼も便乗して客足が落ちました。時短が解除され春の訪れと共に少しずつ客足も戻ってくると思います。（福島 飲食業）
- 昨年末より一時停止中のGoToトラベル事業は再開の目途が立たず国内旅行客の予約状況は昨年同期よりも芳しくない。歓送迎会等の日帰宴会の予約も全くない。昨年4月に借入れた運転資金の返済が始まる為厳しい状況。（長野 宿泊業）
- 新型コロナの影響もあり、予約の制限をしております。感染リスクを減少させる為には必要な事で、お客様に安心してご来店頂ける環境作りをしています。（愛知 対個人サービス業）
- コロナにおいて集会や総会など集まりや法事、仕出しなどすべてにおいて自粛になっており仕事が激減しております。今後どうなっていくのかまったくわかりません。（滋賀 宿泊業）
- 小規模葬儀に特化したサービスを展開しているため、1年間とおして売上維持ができています。しかしコロナ収束の見通しが立たないため、新たなサービス（リモート葬儀など）を考察しなければならないと感じている。（岡山 対個人サービス業）
- 業界にてコロナの感染拡大により大切なお客様との面談が以前と比べて難しくなってきたのでモバイルを活用してのリモート面談の検討をして早期に新たな仕事のしくみを構築したい。（香川 対事業所サービス業）
- ミャンマーの子会社の運営について、今、ミャンマーの情勢不安定により業務が充分に行えていないし、今後もインターネットの遮断など問題がおこる可能性がある。開発案件がスムーズに行えないとスケジュールに支障がでる可能性が心配。（福岡 情報通信・広告業）

### 【調査要領】

- 調査時点：2021年3月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,912のうち有効回答数18,210（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,849を集計したもの。）